



第96回都市対抗野球大会優勝！

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2026年3月期中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日、以下、「中間期」)の概要をご報告申し上げます。

当中間期の業績について

当中間期の売上高は、Walki社の買収・連結子会社化等もありましたが、海外でのパルプ市況の悪化や円高による海外子会社の円貨換算差等により、前中間期を79億円(△0.9%)下回る9,150億円となりました。

営業利益は、海外でのパルプ市況悪化や、原燃料価格・物流費・人件費等のコスト上昇等により、前中間期を205億円(△55.0%)下回る167億円となりました。

経常利益は、営業利益の減益に加え、外貨建債権債務の評価替えによる為替差損の発生等により、前中間期を306億円(△77.7%)下回る88億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に保有株式の縮減の取り組みに伴う投資有価証券売却益及び退職給付信託返還益を計上したものの、経常利益の減益に加え、特別損失にOji Fibre Solutions及び王子ネピアで事業構造改善費用を計上したこと等により、前中間期を134億円(△55.0%)下回る109億円となりました。

(注) 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。



王子ホールディングス株式会社

代表取締役 社長執行役員 **磯野 裕之**

中間配当について

配当につきましては、長期的な企業価値向上に向けた成長投資に備えるための内部留保を勘案しつつ、1株当たりの年間配当金24円を下限として収益力に応じた安定的な配当を継続することを基本とし、配当性向を50%に引上げ、実施することとしています。

この配当方針に基づき、当中間期の配当は、1株当たり18円と決定させていただきました。当期の年間配当は、当中間期の18円と合わせ1株当たり36円を予定しています。

2025年11月

中間期の連結業績ハイライト

売上高 **9,150** 億円 前年同期比 0.9%減

営業利益 **167** 億円 前年同期比 55.0%減

経常利益 **88** 億円 前年同期比 77.7%減

親会社株主に帰属する中間純利益 **109** 億円 前年同期比 55.0%減

中間期のセグメント別の営業の状況



その他

商事、物流、エンジニアリング、不動産、コーポレート関連業務 他



生活産業資材

産業資材

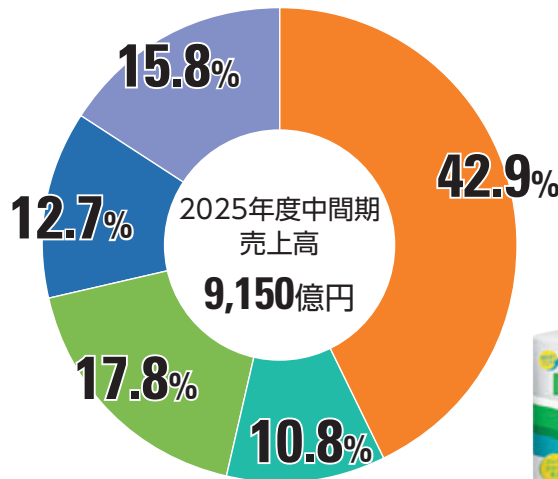
段ボール原紙・加工、白板紙・紙器、包装用紙・製袋、サステナブルパッケージング、液体紙容器

生活消費財

ホームケア、ウェルネスクケア

印刷情報メディア

新聞用紙、印刷・出版・情報用紙



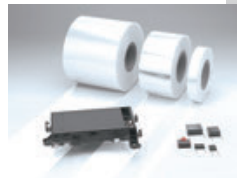
資源環境ビジネス

植林・木材加工、パルプ、エネルギー



機能材

特殊紙、感熱、粘着、フィルム



(注) 売上高は、調整額(主として内部取引に係るもの)を含みます。個別の売上高構成比は、調整額を除いて計算しています。

業績の推移

区分		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(予想)
売上高	(億円)	14,702	17,066	16,963	18,493	18,500
営業利益	(億円)	1,201	848	726	677	450
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	875	565	508	462	500
売上高営業利益率	(%)	8.2	5.0	4.3	3.7	2.4
ROE	(%)	10.9	6.3	5.1	4.3	4.7
1株当たり当期純利益	(円)	88.35	57.00	51.31	47.34	54.25
1株当たり年間配当金	(円)	14	16	16	24	36
配当性向	(%)	15.9	28.1	31.2	50.7	66.4

(注) 2025年度通期の予想は第2四半期(中間期)決算短信発表(2025年11月7日)時点のものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

生活産業資材

売上高 4,620 億円 前年同期比 2.7%増  営業利益 52 億円 前年同期比 39.3%減 

国内事業では、段ボール及びウェルネスケアの大人用おむつは価格修正により増収となりましたが、子供用おむつが2024年9月に国内事業から撤退したことにより、売上高は前中間期に対し減収となりました。物流費や人件費等のコストの上昇等により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、サステナブルパッケージング事業におけるWalki社の買収・連結子会社化により、売上高は前中間期に対し増収となりましたが、段ボール事業におけるマレーシアでの競争激化等により、営業利益は減益となりました。

機能材

売上高 1,155 億円 前年同期比 4.9%減  営業利益 54 億円 前年同期比 32.1%減 

国内事業では、特殊紙は戦略商品である通販向けヒートシール紙・非フッ素耐油紙等の拡販や価格修正等により増収となりましたが、2024年8月にチューエツを売却した影響のほか、感熱フィルムにおける一部需要の減少により売上高は前中間期に対し減収となりました。営業利益は原燃料価格・物流費・人件費等のコスト上昇があったものの、価格修正やコストダウンへの取り組み等により前中間期並みとなりました。

海外事業では、感熱事業で拡販により販売数量は増加しましたが、価格競争の激化により、売上高は前中間期に対し減収、営業利益も減益となりました。

資源環境ビジネス

売上高 1,909 億円 前年同期比 5.6%減  営業利益 53 億円 前年同期比 70.0%減 

国内事業では、エネルギー事業は増収となりましたが、パルプ事業は溶解パルプ市況の悪化や輸出品の円高影響により、売上高は前中間期に対し減収となりました。営業利益はエネルギー事業における燃料費下落等により増益となりました。

海外事業では、PanPac社でサイクロンによる被災からの復旧による増収がありましたが、パルプ市況の悪化や円高による円貨換算差により、売上高は前中間期に対し減収、営業利益も減益となりました。

印刷情報メディア

売上高 1,362 億円 前年同期比 6.8%減  営業利益 35 億円 前年同期比 44.4%減 

国内事業では、価格修正を進めてまいりましたが、新聞用紙及び印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続しており、売上高は前中間期に対し減収となりました。古紙等の原材料価格の上昇等により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙において生産効率の向上に伴う生産量増加も、円高による円貨換算差により、売上高は前中間期に対し減収となりましたが、営業利益はコストダウンへの取り組み及び石炭等の原燃料価格の下落等により増益となりました。

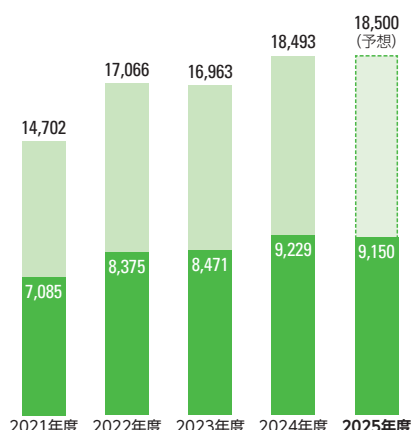
その他

売上高 1,700 億円 前年同期比 1.9%増  営業利益 △29 億円 前年同期比 —

(注) セグメントの業績をより適切に評価するため、当中間期より、従来「その他」に区分していたサステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業につきましては、「生活産業資材」に区分を変更しています。また、従来各セグメントに配賦していたグループ本社費用は、コーポレート関連業務として各セグメントには配賦せず、「その他」に含めて表示する方法に変更しています。前中間期比較については、前中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

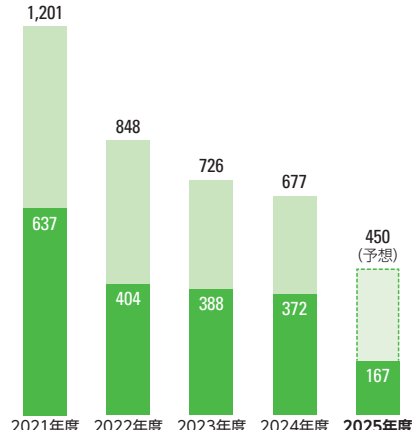
売上高 (億円)

■ 中間期 ■ 通期



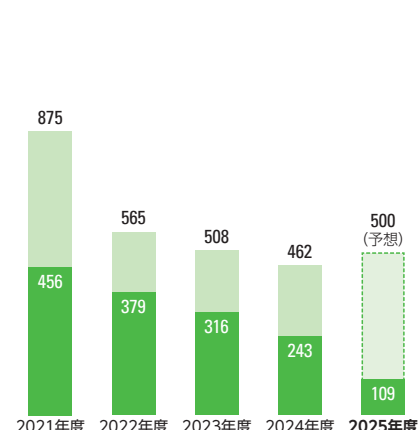
営業利益 (億円)

■ 中間期 ■ 通期



親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)

■ 中間期 ■ 通期



王子グループの長期ビジョン・中期経営計画

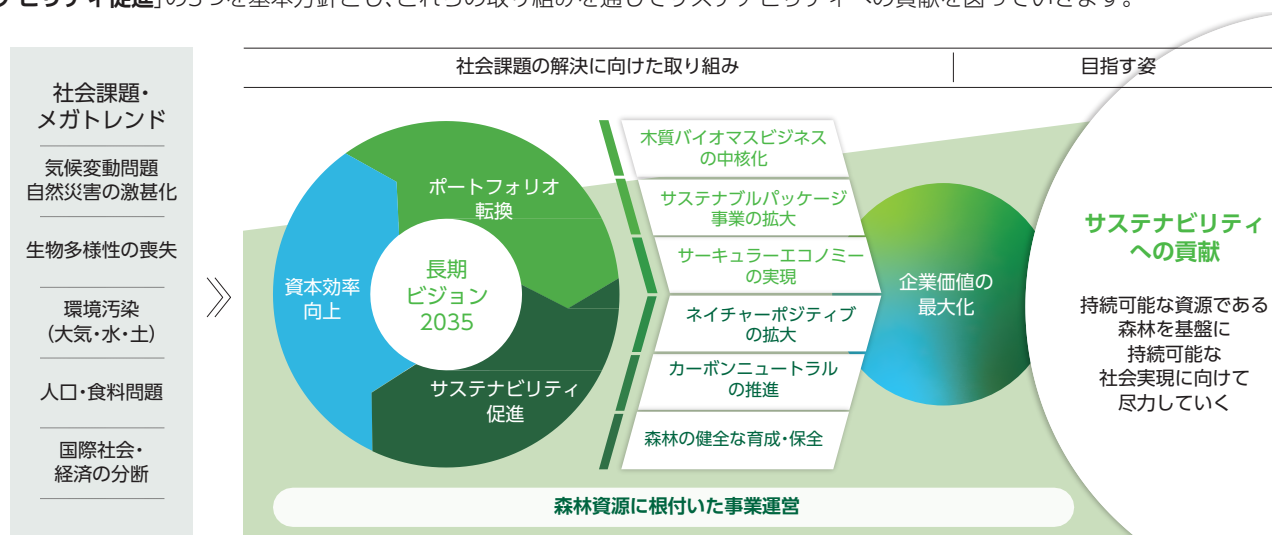
本年5月、2035年度までの『長期ビジョン2035』及び2025年度～2027年度までの『中期経営計画2027』を発表しました。概要は次の通りです。

長期ビジョン2035

当社グループは、150年以上にわたり「森林」を核とした事業を展開してきました。近年では、地球温暖化をはじめとする気候変動、生物多様性の喪失、環境汚染といった社会課題の解決が、ますます重要性を増しています。私たちは、森林を健全に育成・保全することで、再生可能な森林資源の生産にとどまらず、森林がもつ多面的な機能の強化にも貢献しています。また、森林資源を活用した製品を通じて、世界中の人々の暮らしを支え、豊かにすると同時に、化石資源由来の素材・製品を代替することができます。

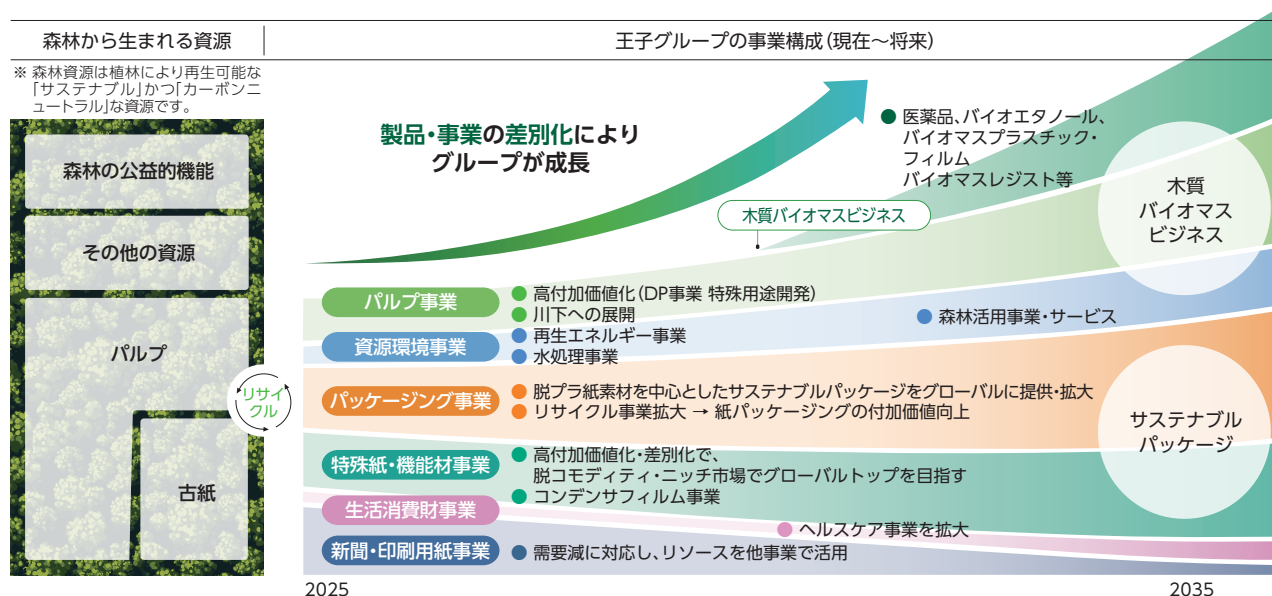
一方で、日本国内では人口減少に伴い紙需要の縮小が見込まれ、企業価値を高めるためには、既存の業態にとらわれず、需要構造の変化に応じた事業ポートフォリオの見直しと、時代に即した新規分野への進出が不可欠です。こうした変化に対応し、取り組みを推進するには、強固な事業基盤が必要です。当社は、この事業基盤を支える柱として資本効率の向上を最優先課題と位置づけ、限られた資源を有効活用しながら、環境・社会・経済の持続可能性を追求する企業体制の構築を目指しています。

このように、森林資源に根付いた事業運営を通じて、サーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブの拡大、カーボンニュートラルの推進を図ることは、当社グループの存在意義そのものです。以上の考えに基づき、「資本効率向上」、「ポートフォリオ転換」、「サステナビリティ促進」の3つを基本方針とし、これらの取り組みを通じてサステナビリティへの貢献を図っていきます。



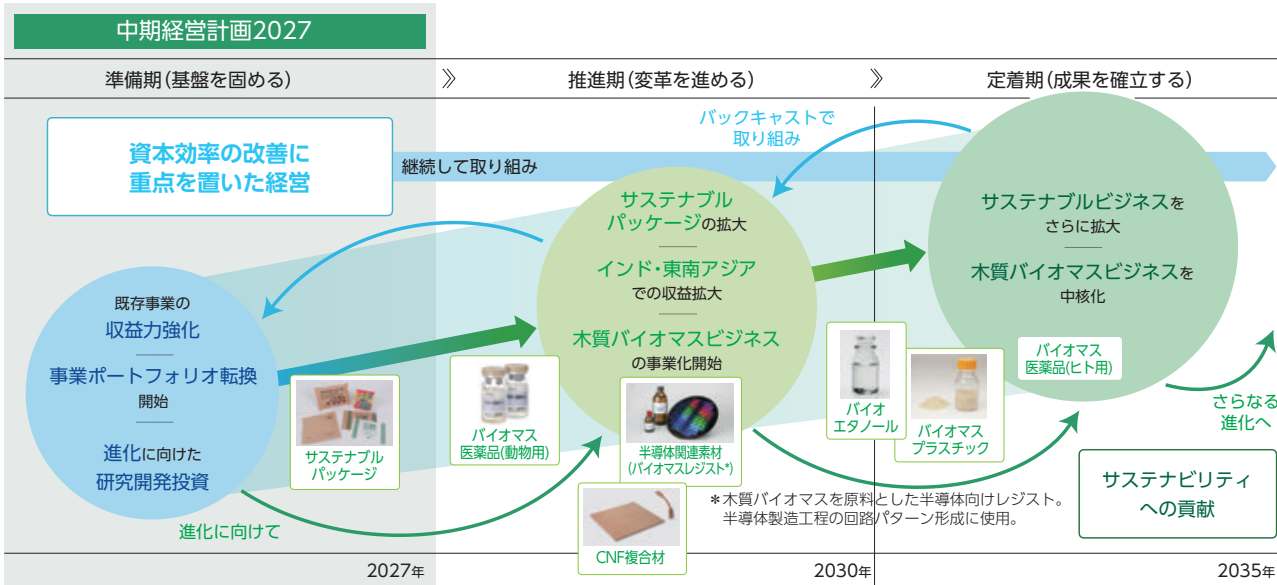
長期ビジョン2035において目指すポートフォリオ

当社グループは、森林から生まれる再生可能な資源を活用した事業を今後も継続的に推進していきます。社会のニーズを的確に捉えた製品・事業の展開を通じて、差別化を図り、グループ全体の持続的な成長へとつなげていきます。さらに、こうした取り組みにより事業ポートフォリオの転換を進め、「木質バイオマスビジネス」や「サステナブルパッケージ事業」を、当社の中核事業として一層強化・拡大していきます。



中期経営計画2027の意義と位置づけ

長期ビジョン2035で見据えている目指すべき姿への道筋を踏まえ、中期経営計画2027は基盤を固める「準備期」として位置づけています。本期間では、資本効率の改善に重点を置いた経営を最重要課題として取り組み、2028年度以降も継続して取り組みます。そのうえで、サステナブルパッケージの拡大、木質バイオマスビジネスの中核化に向けて、既存事業の収益力強化を図り、事業ポートフォリオ転換を開始するとともに、将来への進化に向けた研究開発投資も実施することで、サステナビリティへの貢献を実現していきます。



中期経営計画2027 概要・数値目標

2025年度からの3年間は、長期ビジョン2035の基本方針である「資本効率向上」、「ポートフォリオ転換」、「サステナビリティ促進」に基づく準備期として資本効率の改善に重点を置いた経営に取り組み、事業基盤を固めることで企業価値向上を実現し、ROE8%を達成します。将来的にはさらなる資本効率性向上により、ROE10%を目指します。

長期ビジョン2035基本方針

資本効率向上	<ul style="list-style-type: none"> ●資本効率を意識した経営 ●資産のスリム化 ●資本構成の見直し
ポートフォリオ転換	<ul style="list-style-type: none"> ●新規・有望事業の拡大・探索 ●低収益性事業の構造改革
サステナビリティ促進	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンニュートラルの推進 ●ネイチャーポジティブの拡大 ●サーキュラーエコノミーの実現

項目		数値目標	
経営指標	ROE	8.0%	2027年度
利益	連結営業利益	1,200億円	2027年度
	親会社株主に帰属する当期純利益	800億円	2027年度
株主還元	配当性向	50%	2025年度以降
	自己株式取得	1,200億円	2025-2027年度3ヶ年累計
財務健全性	ネットD/Eレシオ	1.0倍以内	

オーストリア バイオリファイナリー企業オーストロセル社を買収 ～木質バイオマスビジネスの中核化に向けて～

当社は、オーストリアの溶解パルプ(以下「DP(Dissolving Pulp)」)及びバイオエタノール製造販売事業を展開するAustroCel Hallein GmbH(以下「AustroCel(オーストロセル)社」)の全株式を取得する株式譲渡契約を、投資ファンドTowerBrook Capital Partnersとの間で締結しました。

国内では既に、レーヨン用途向けや特殊用途向けのDPの製造販売を実施しており、また、木質由来の糖液・エタノールのパイロットプラントを稼働させ、製造条件の最適化と社会実装に向けた取り組みを加速していますが、今般の契約締結は、事業ポートフォリオの転換、木質バイオマスビジネスの拡充・中核化に向けた取り組みの一環となります。

AustroCel社は、様々なバイオ化学品に使用される特殊DPを製造しながら、その製造工程で発生する副産物からバイオ燃料(次世代バイオエタノール)を製造する、欧州で最も先進的なバイオリファイナリー企業の1つです。

同社は、森林資源の価値を最大限まで活用した循環型廃棄物ゼロモデルを構築し、グローバルな顧客基盤にそのバイオ製品を提供し、高いコスト競争力と顧客基盤を活かした開発力により、多岐にわたる新規製品群への参入を実現しています。特にBioFuels(バイオエタノール)事業では、欧州規制の施行(RED規制*)により非可食材が原料となる次世代再生可能エネルギーの需要が見込まれる中、2021年より先駆けて商業販売を開始しているパイオニアとなっています。

加えて、昨年には、DPの副産物であるリグニンを活用し、生分解性があり、灌漑を大幅に削減できる土壌保水材を開発し、気候変動の課題に取り組む欧州の農家を支援する製品として市場展開を進めています。

※ Renewable Energy Directive規制の略。欧州内で使用される全体使用エネルギーのうち、再生可能エネルギーの最低使用比率を定める規制。
2018年施行のREDIIでは最低使用比率が32%だったが、2023年施行のREDIIIでは42.5%まで引き上げられている。

紙のリサイクルは、“次のステージ”へ『Renewa(リニューワ)』始動 ～サーキュラーエコノミーの実現に向けて～

当社は、従来の紙のリサイクルから、さらに一歩踏み込んだ資源循環の取り組みとして、難処理古紙*1のマテリアルリサイクルなど、当社グループが推進する様々なリサイクルの取り組みを象徴するブランドとして「Renewa(リニューワ)」を新たに策定しました。

当社グループは、「サステナブル」や「SDGs」という言葉が広く知られる以前より、植林による持続可能な森林経営や古紙リサイクルなど、循環型社会の実現に向けた取り組みを進めてきました。紙は、森林資源から生まれ、使用後は古紙として再び製品に生まれ変わることができる、リサイクル性に優れた素材です。日本では、紙のリサイクルは既に社会に根付いた仕組みとなっています。一方で、紙コップやアルミ付き紙パックなど、一般的な設備ではリサイクルが難しい「難処理古紙」も存在しており、サーマルリサイクル*2に頼らざるを得ないケースもあります。

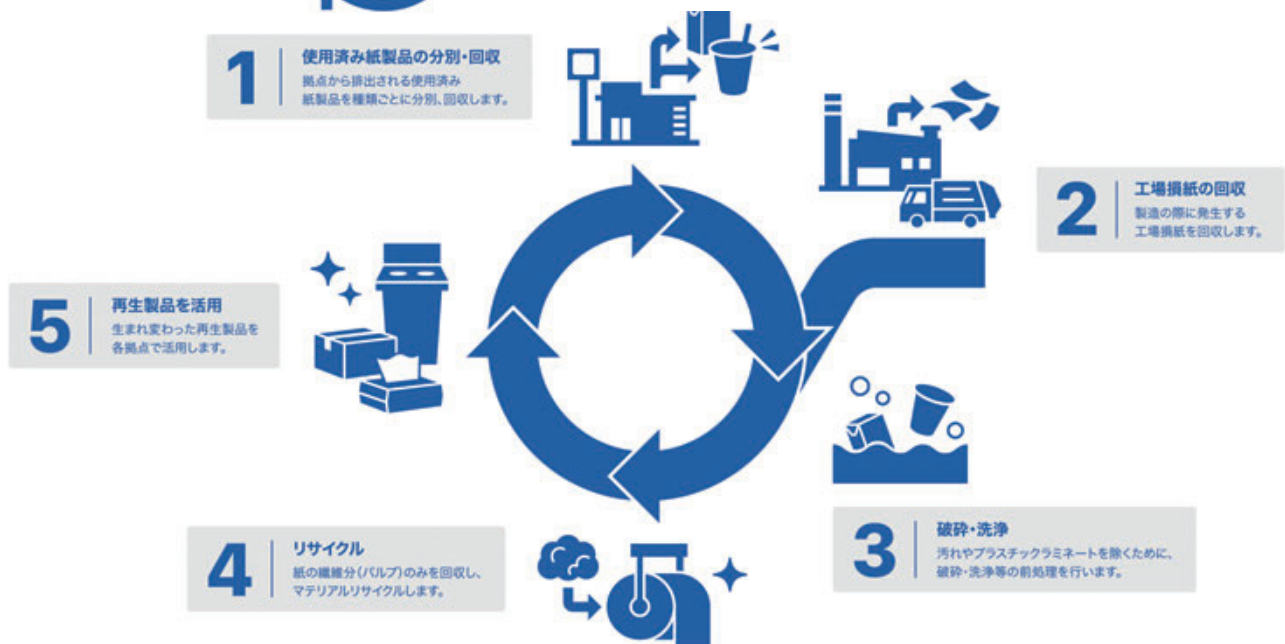
「Renewa」では、こうした素材についても、技術開発と企業間連携を通じてマテリアルリサイクルの可能性を広げていくことを目指しています。

※1 一般的な古紙回収に出せない禁忌品として、大部分が焼却処分されている古紙のこと。

※2 廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーを回収・利用する方法のこと。



Renewaは、「より多くの廃棄物(Waste)を再生可能(Renewable)に変えていきたい」、「業界・企業の枠を超え、パートナー企業の“輪”を広げることで、資源循環の“輪”を広げ、環境と調“和”する社会をつくりたい」という想いを込めた造語です。
ロゴマークにある2本の矢印によるループは、資源を“循環”すること、企業や人の“輪を繋ぐ”ことを意味しています。



木質由来素材「硫酸化ヘミセルロース」がオーストラリアでの動物用医薬品原薬の承認を取得 ～森を育て、森を活かす～

王子ファーマは、本年9月30日付で、オーストラリアにおいて、同社が開発する硫酸化ヘミセルロース(物質名:ポリ硫酸ペントサンナトリウム(PPS))の動物用医薬品原薬としての製造・輸出に関する承認を取得しました。同社において、木質由来・バイオマス由来素材を起点とした動物用医薬品及び医薬品の研究開発・製造体制を強化しており、2020年4月の同社設立以来、国内外における医薬品製造販売体制の整備を進めてきました。

当社グループは、長年にわたり培ってきた森林資源の持続的管理に基づく自然資本経営を基盤とし、これを獣医療・希少動物医療・医薬品・医療機器領域へと展開することで、生態系への配慮と医療アクセス向上を両立する「Nature Positive型医療モデル」の構築を推進しています。今回のオーストラリアにおける原薬承認取得は、同モデルをグローバルに展開するうえでの重要なマイルストーンとなります。

今後はオーストラリア市場での供給に加え、北米・欧州・アジアなど主要市場への展開も視野に、持続可能で信頼性の高い医薬品供給網の構築を進めるとともに、当社グループの森林由来トレーサビリティとサプライチェーン統合マネジメントに基づき、一貫的な品質管理体制を運用していきます。

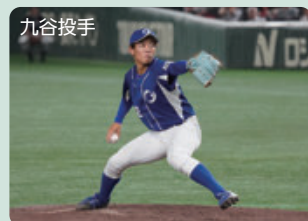
当社グループは、今後も、豊富な森林資源と独自の開発技術を活用し、メディカル・ヘルスケア領域においても社会への貢献に取り組んでいきます。



王子、第96回都市対抗野球大会『優勝』

王子硬式野球部は、本年8月から9月にかけて、東京ドームで開催された第96回都市対抗野球大会に出場しました。「超えろ」をスローガンに、強豪チーム相手に、最後まであきらめない姿勢で一丸となって戦い、2004年以来、21年ぶり2回目の栄冠を勝ちとることができました。熱いご声援をありがとうございました。

本年10月開催のプロ野球ドラフト会議において、九谷瑠投手が東北楽天ゴールデンイーグルスより指名を受けました。今後のさらなる活躍を期待しています。



新マーク・タグラインを制定

長期ビジョン2035に示される「変革への決意を発信」し、グループ全体の一体感を醸成、「変革を遂行」するため、当社グループのマーク・タグラインを一新しました。

マークのOJIの文字の奥には、広大な森林や豊かな自然の風景が広がっており、森を育て、森を活かし、人々の豊かな生活に貢献する当社グループの企業像を象徴しています。また、3つのカラーは、多様な個性が輝く柔軟性と親しみやすさを表現しています。

タグライン「Dedicated to Sustainability」は、当社グループのこれからの方向性である「サステナビリティへの貢献」(長期ビジョン2035)を端的に表しています。



Dedicated to
Sustainability

Bright Blue / 空

王子グループが目指す希望あふれる地球の未来

Lively Green / 山

業界をリードしていく、企業としての成長性

Forest Green / 山

森を育て、活かし、人々の豊かな生活に貢献する姿勢



インフォメーション

株主優待のご案内

株主の皆様へ日頃からのご支援に感謝するとともに、当社グループの事業活動や製品に対するご理解をより深めていただき、当社株式への投資魅力を高め、多くの方々に中長期的により多くの当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入しています。



現在の内容は次の通りです。詳しくは、当社ウェブサイトをご覧ください。 <https://www.ojiholdings.co.jp/ir/stock/benefit/>

基準日	株式数	内容	概要
3月末	1,000株以上・ 半年以上 継続保有	当社グループ製品 カタログギフト	対象となる株主様には、王子ネピアの商品セットから選べる「王子ネピア商品カタログギフト(Aコース)」をお送りします。カタログギフトの中からお選びいただきました商品セット1つをお届けします。
9月末	5,000株以上	① 植林活動応援 イベント	対象となる株主様のうち、ご希望される株主様に「木製プレート」をご送付します。株主様は木製プレートに「王子の森」へのメッセージをご記入しご返送。ご返送された木製プレートの数に相当する本数の苗木を当社グループが植樹。 木製プレートは苗木に取り付け「王子の森」へお届けします。 ※2025年9月期株主優待より、植樹会は休止しました。 
		② 王子ホール 主催コンサート ご招待	対象となる株主様のうち、ご希望される株主様を王子ホールが主催しますコンサートにご招待します。 ※年複数回開催、応募多数の場合は抽選 

王子ネピアのご紹介

ネピアは、人々の暮らしと環境に寄り添う企業であることを目指し、「環境価値」と「生活・感性価値」を高める製品開発と価値創造を推進し、「人と地球に、ここちいい。」新しいふだんを追求します。

<https://www.nepia.co.jp/>



鼻セレブ スキンリズム



鼻セレブ 洗顔専用



よそいき保湿ソフトパックティッシュ

王子ネピアでは、「ネピア ティッシュ」、「ネピア トイレットロール」の新イメージキャラクターに目黒蓮さん、桜田ひよりさんを起用し、本年4月から新TVCM「ネピア営業目黒くん 登場篇」、「ネピア営業目黒くん 先輩の優しさ篇」を放映しました。本年10月からは、シリーズ第二弾となる「ネピア営業目黒くん 先輩の祈り篇」を放映しています。

ネピア営業として目黒さんと桜田さんが奮闘するストーリーを展開しながら、「やわらかく、丈夫で、なめらか。」へと進化した新しい製品を紹介しています。



ネピア ティッシュ



ネピア トイレットロール

会社概要 (2025年9月30日現在)

会社名 王子ホールディングス株式会社
本社所在地 〒104-0061 東京都中央区銀座四丁目7番5号
創業 1873年(明治6年)2月12日
設立 1949年(昭和24年)8月1日
資本金 103,880百万円
連結従業員 38,838名
証券コード 3861
ホームページ <https://www.ojiholdings.co.jp/>



株式事務についてのご案内

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

